

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 施設指導・福祉人材担当
 内線: 3226 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		戦略項目	02 介護の安心		
					分野施策	010101 子育て支援の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 13,190千円</p> <p>国が決定する都道府県補助単位数額が見込みを上回ったことによる増。</p>			<p>(1) 事業内容 ・「社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費」の交付 906,400千円(当初)</p> <p>(2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 イ 掛け金の算定方法 単年度賦課方式</p> <p>(3) 事業実績(見込み) ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 都道府県単位数額 (当初) 44,000円 → (実績) 45,300円 県内被共済職員数 (当初) 20,600人 → (実績) 20,300人 補助額 (当初) 906,400千円 → (実績) 919,590千円</p> <p>(4) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇が向上し、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 平成25年度 901,401千円 平成26年度 791,492千円 平成27年度 805,206千円</p> <p>(5) 補正予算の概要 ・都道府県補助単位数額の決定に伴う補助額の決定 13,190千円 国が決定する都道府県補助単位数額が見込みを上回ったことによる当該補助金の増額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	13,190						13,190	919,590
現計額	906,400						906,400	